

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	橋本 尚		

【第1問】 有価証券に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 売買目的有価証券を時価評価する主な論拠について説明しなさい。
2. 売買目的有価証券とその他の有価証券の期末の会計処理の主な異同点を説明するとともに、そうした異同点が生じる理由について説明しなさい。

【第2問】 引当金の概念に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用により、返品調整引当金の計上が認められなくなった理由について説明しなさい。
2. 退職給付の会計において、個別財務諸表では「退職給付引当金」が計上されるのに対して、連結財務諸表では「退職給付に係る負債」が計上される理由について説明しなさい。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	村井 秀樹		

【第1問】 減損会計に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 減損の兆候の認識の際、なぜ「割引前」の将来キャッシュフローを用いるのか。また、使用価値と正味売却価額を比べて、なぜ「高い方」を回収可能価額とするのか、その理由を説明しなさい。
2. のれんの減損の「戻入れ」に関しては、IFRS、米国基準、日本基準いずれも禁止している。のれんのみならず、固定資産の減損の戻入れに対する賛否について、あなたの意見を述べなさい。

【第2問】 リース会計に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 今後わが国に導入される新しいリース会計基準では、「使用权モデル」の考え方を取り入れている。現行の日本基準とIFRSのファイナンス・リースの経済的実質に対する考え方、ならびに資産計上額の測定の違いについて説明しなさい。
2. 新しいリース会計基準における、借手と貸手のファイナンス・リースとオペレーティング・リースの会計処理について、説明しなさい。特に借手の会計処理について、問題点や意見があれば述べなさい。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	山崎雅教		

【第1問】自己株式に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

- 1 自己株式を貸借対照表に表示する場合に2つの考え方がある。それらの考え方を説明した後、企業会計基準第1号『自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準』では、どのような理由でどちらの考え方を採用しているかを説明しなさい。
- 2 自己株式を処分する場合、自己株式処分差損が生じることがある。自己株式の取得と処分を一連の取引とみた場合、純資産の部の株主資本からの分配の性格を有すると考えられるが、企業会計基準第1号であげられている分配の性格についての2つの見解を示して説明しなさい。

【第2問】連結財務諸表に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

- 1 連結財務諸表は誰のために作成するののかに対しては、2つの考え方ある。それらの考え方を説明した後、企業会計基準第22号『連結財務諸表に関する会計基準』では、どのような理由でどちらの考え方を採用しているかを説明しなさい。
- 2 連結貸借対照表を作成するに際し、子会社の資産と負債を時価評価するには2つの方法があるが、これらについて説明しなさい。なお、説明に際しては、上記設問1で取り上げた2つの考え方と関連付けて説明すること。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	市野 初芳		

【第1問】（30点）

1. 東京商店は、委託販売のため商品(仕入原価 10,000 円、販売価格 12,500 円)を札幌商店へ発送し、発送運賃などの諸掛り 500 円を現金で支払った。東京商店が行う商品積送時の仕訳を示しなさい。なお、商品積送時は、手許商品区分法で処理し、積送諸掛は積送品原価に算入する方法で処理している。
2. 新宿商事株式会社は、商品を顧客に一般販売するとともに、一部の商品につき顧客の要望により試用販売を行っている。次の資料1および資料2により、新宿商事(株)の①売上原価の金額を計算し、②決算整理仕訳を解答欄に記入しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		(単位 ; 円)	
繰越商品	60,000	一般売上	420,000
試用品	28,000	試用売上	120,000
仕入	422,000	試用仮売上	50,000
試用未収金	50,000		

(資料2) 決算整理事項

- (1) 期末手許商品棚卸高は 55,000 円である。
- (2) 一般販売の原価率は 80%、試用販売の原価率は 70%である。

修了試験問題用紙

課 目	出題者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	市野 初芳		

3. 立川商事株式会社は、令和×3年8月より、A品について遠方の秋田商事株式会社より商品を仕入れる未着商品売買を開始した。未着商品売買は、3分法で記帳している。なお、金額は故意に小さくしてある。

8月中の未着商品売買は、次の通りである。下記の空欄 ～ にあてはまる勘定科目の番号を、下記の解答群のうちから一つずつ選び解答欄に記入しなさい。ただし、同じ勘定科目を何度選んでもよい。なお、()は各自で考えること。

8月3日 立川商事(株)は、秋田商事(株)からA品¥800を月末に到着する予定で仕入れ、本日、貨物代表証券を受け取り、代金は掛とした。

(借) 800 (貸) 買 掛 金 800

8月12日 上記貨物代表証券のうち¥400を岐阜商店(株)に¥600で売り渡し、代金のうち¥300については小切手で受取り、残額は掛とした。なお、この売上に対応する売上原価を未着品勘定から仕入勘定に振り替える。

(借) 300 (貸) 未着品売上 600

売 掛 金 300

(借) () 400 (貸) 400

8月15日 8月3日に注文したA品が到着したので、貨物代表証券と引き換えに商品を受け取った。なお、引取運賃¥20は現金で支払った。

(借) 420 (貸) 400

現 金 20

～ の解答群

① 仕入	② 未着品売上	③ 売掛金	④ 未着商品
⑤ 未収金	⑥ 現金	⑦ 支払手数料	⑧ 当座預金
⑨ 有価証券	⑩ 商品		

修了試験 答案用紙

課 目	番号	所属団体	氏 名	評点
[科 目] 簿記論 (出題者) 市野 初芳				

〔注意事項〕 ・答案作成には、必ずインキまたはボールペンを用いて下さい。

【第1問】(30点)

1 商品積送時の仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額

2 ① 売上総利益の金額 _____円

② 決算整理仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額

3

空欄の番号	1	2	3	4	5
解 答					

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	村田 英治		

【第1問】

次の(1)～(10)の取引の仕訳を示しなさい。

- (1) 埼玉株式会社は、×2年6月25日、株主総会において、繰越利益剰余金¥4,800,000とその他資本剰余金¥3,200,000を財源とする剰余金の配当¥8,000,000を決議した。利益準備金と資本準備金は法定額を積み立てる。同社の資本金は¥100,000,000、資本準備金は¥18,500,000、利益準備金は¥6,050,000である。
- (2) 栃木株式会社は、×2年4月1日に発行した社債（償還価額¥10,000,000、発行価額¥9,800,000、償還期限4年、利率年2%、利払年2回：9月末日および3月末日）の第1回利払日（×2年9月30日）につき、償却原価法（利息法）による会計処理を行う。なお、実効利率は年2.53%である。
- (3) 上記栃木株式会社は、×2年4月1日に支払った社債発行費¥100,000を当該社債の第1回利払日（×2年9月30日）において、償却原価法（利息法）によって償却する。なお、発行価額から社債発行費を控除した金額に対する実効利率は年2.79%である。
- (4) 愛知株式会社は、兵庫株式会社を吸収合併により取得した。同社の諸資産の時価総額は¥99,000,000、諸負債の時価総額は¥53,000,000であった。また、合併対価は、愛知株式会社の株式1,200株（時価¥40,000）であり、吸収合併契約では、資本金・資本準備金・その他の資本剰余金を、それぞれ¥12,000,000、¥16,000,000、¥20,000,000と定めている。
- (5) 熊本株式会社は、×2年8月1日に、従業員15名に対し、1人あたり50個（1個当たりの株式数1株）のストック・オプションを付与し、×3年3月31日、決算にあたり、ストック・オプションにかかわる当期の費用（株式報酬費用）を計上する。なお、付与日におけるストック・オプションの公正な評価額は@¥9,000、権利確定日は×3年7月31日である。
- (6) 上記熊本株式会社では、権利確定後、行使期間満了日前に、従業員15名全員が保有するストック・オプションをすべて行使し（行使価格は@¥76,000）、同社は新株を発行した。なお、払込金は当座預金とし、会社法が定める最低額を資本金とする。
- (7) 三重株式会社は、×2年9月20日に、自己株式120株（取得原価@¥85,000）を@¥76,000で処分し、代金が当座預金に振り込まれた。
- (8) 三重株式会社は、決算日（×2年12月31日）にあたり、上記(7)の取引によるその他資本剰余金の借方残高について必要な会計処理を行う。なお、その他資本剰余金の当期首残高は¥660,000であり、また、当期中に、(7)以外の資本取引はない。
- (9) 沖縄株式会社は、×2年10月1日に、事業拡大のための資金調達として、未発行株式のうち36,000株を1株につき¥12,000で発行することとし、申込期日までに全株の申込みがあり、同額の申込証拠金が取引銀行の別段預金に払い込まれた。なお、証券会社の取扱手数料等、株式交付のための費用¥3,240,000を小切手を振り出して支払った。
- (10) 沖縄株式会社は、決算日（×2年12月31日）にあたり、上記(9)の株式交付のための費用を、制度上認められる最長期間で、定額法により月割計算で償却した。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 村田 英治				

【第1問】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
(6)				
(7)				
(8)				
(9)				
(10)				

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	柳田 清治		

【第1問】立川商店の下記の資料に基づいて、合併損益計算書および合併貸借対照表を作成しなさい。なお、本店より支店へ商品を発送する際に、仕入原価の20%の利益が加算されている。（20点）

[資 料]

(1) 本支店の決算整理前の残高試算表

残 高 試 算 表

(単位：円)

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現金預金	4,600	7,000	買掛金	4,000	8,040
受取手形	7,300	4,400	借入金	2,670	5,000
売掛金	10,200	5,200	貸倒引当金	430	260
繰越商品	19,000	6,000	建物減価償却累計額	2,000	400
建物	18,000	8,400	備品減価償却累計額	900	
備品	5,000		繰延内部利益	600	
支店	7,300		資本金	50,000	
仕入	13,600	15,000	本店上		6,300
本店より仕入		5,000	売上	21,600	34,000
営業費	4,000	3,000	支店へ売上	6,800	
	89,000	54,000		89,000	54,000

(2) 本支店間の未達事項

- ① 支店は本店へ現金¥900を送金したが、本店に未達である。
- ② 本店は支店の得意先から売掛金¥1,700を回収したが、支店に未達である。
- ③ 本店は仕入先から商品¥500（本店の仕入原価）を直接支店へ発送したが、支店に未達である。
- ④ 支店は本店より仕入れた商品¥1,200を品違いのため本店に返送したが、本店に未達である。

(3) 決算整理事項

- ① 期末商品棚卸高 本店 ¥18,000
支店 ¥7,400（このうち、本店より仕入分¥5,100）
- ② 貸倒引当金 本店 差額補充法 売上債権の7%設定
支店 差額補充法 売上債権の5%設定
- ③ 減価償却費 本店 建物 定率法 償却率3%
備品 定額法 耐用年数30年 残存価額は取得原価の10%
支店 建物 定率法 償却率5%

【第2問】高松商店は、現金出納帳、仕入帳および売上帳を特殊仕訳帳として用いている。

答案用紙の8月中の記入事項に基づいて、(1)8月末に行う特殊仕訳帳の締切記入と、(2)総勘定元帳の諸勘定へ転記するために必要な記入を示しなさい。なお、総勘定元帳には、日付と金額を記入し、締切らなくてもよい。また、赤で記入すべき部分も赤で記入しなくてもよい。（15点）

修了試験 答案用紙

課 目	学籍番号	所属団体	氏 名	評 点
簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第1問】

本支店合併損益計算書

費 用	金 額	収 益	金 額
期首商品棚卸高		売 上 高	
仕 入 高		期末商品棚卸高	
営 業 費			
貸倒引当金繰入			
減 価 償 却 費			
当 期 純 利 益			

本支店合併貸借対照表

資 産	金 額	負 債 ・ 資 本	金 額
現 金 預 金		買 掛 金	
受 取 手 形		借 入 金	
売 掛 金		貸 倒 引 当 金	
商 品		建物減価償却累計額	
建 物		備品減価償却累計額	
備 品		資 本 金	
		当 期 純 利 益	

修了試験 答案用紙

課 目	学籍番号	所属団体	氏 名	評 点
簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第2問】

現金出納帳

令和 4年	勘定科目	摘 要	元 丁	売掛金	諸 口	令和 4年	勘定科目	摘 要	元 丁	買掛金	諸 口
8 3	栃木商店			80,000		8 12	東京商店			90,000	
15	兵庫商店			70,000		18	仕 入		✓		20,000
19	売 上		✓		20,000	22	埼玉商店			70,000	
26	大分商店			50,000		29	営 業 費				10,000
31		()				31		()			
〃		()				〃		()			
〃		前月繰越				〃		次月繰越			

仕 入 帳

令和 4年	勘定科目	摘 要	元 丁	買掛金	諸 口
8 4	東京商店			70,000	
18	現 金		✓		20,000
24	埼玉商店			50,000	
31		()			
〃		()			

売 上 帳

令和 4年	勘定科目	摘 要	元 丁	売掛金	諸 口
8 8	兵庫商店			60,000	
17	栃木商店			190,000	
19	現 金		✓		20,000
31		()			
〃		()			

総勘定元帳

現 金		1
8/1前月繰越	30,000	
買 掛 金		10
	8/1前月繰越	80,000
仕 入		30

売 掛 金		3
8/1前月繰越	60,000	
売 上		20
営 業 費		40

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	高橋 史安		

問題 工程別総合原価計算を採用している工場の P 製品に関する次の資料を参考にして設問に答えなさい。

【資料】

(1)生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	100(40%)	300(30%)
当月投入	900	800
計	1,000	11,000
仕損・減損	100(50%)	200(60%)
月末仕掛品	100(40%)	400(80%)
完成品	800 個	500 個

注 1)カッコは加工進捗度を示す。

(2)原価データと配賦資料

①直接費

(単位:円)

	第1工程			第2工程		
	直接材料費	加工費		前工程費	加工費	
		直接労務費	製造間接費		直接労務費	製造間接費
月初仕掛品	100,000	100,000	90,000	485,000	200,000	100,000
当月製造費用	800,000	738,500	?	?	937,500	?

②製造間接費

1) 部門個別費・共通費と配賦資料

	合 計	配賦基準	第1工程	第2工程	動力部門	修繕部門	工場事務部門
部門個別費	¥177,000	—	¥50,000	¥70,000	¥17,000	¥30,000	¥10,000
部門共通費							
福利厚生費	¥60,000	従業員数	12 名	9 名	3 名	5 名	1 名
減価償却費	¥40,000	占有面積	10 m ²	15 m ²	5 m ²	6 m ²	4 m ²
電力料	¥20,000	機械運転 h	6h	5h	2h	4h	3h

2) 補助部門費配賦比率資料

	第1工程	第2工程	動力部門	修繕部門	工場事務部門
動力部門費	40%	30%	—	20%	10%
修繕部門費	30%	40%	20%	—	10%
工場事務部門費	40%	40%	10%	10%	—

(3)その他の資料

- ①製造間接費については部門別原価計算を実施し、階梯式配賦法によって工程別の当月製造費用を計算する。
- ②材料は、第1工程始点ですべて投入される。
- ③仕掛品の評価は、第1工程は平均法、第2工程は先入先出法による。
- ④仕損・減損は正常なものであり、良品への負担は進捗度を考慮して決定し、度外視法による。
- ⑤製品 A の月初有高は 100 個@¥6,300、月末有高は 200 個であり、売上原価の計算は平均法による。
- ⑥製品 A の売価は@¥10,000 である。
- ⑦計算上生ずる端数は円未満を四捨五入する。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名]簿記論 (出題者)高橋 史安				

【設問1】 部門費集計表を作成しなさい。

部門費集計表

(単位:円)

費目	合計	第1工程費	第2工程費			
部門個別費						
部門共通費						
福利厚生費						
減価償却費						
電力料						

【設問2】工程別原価計算表を完成させなさい。

工程別原価計算表

(単位:円)

	第1工程			第2工程		
	直接材料費	加工費	合計	前工程費	加工費	合計
月初仕掛品	100,000	190,000	290,000	485,000	300,000	785,000
当月製造費用	800,000					
計	900,000					
仕損・減損						
月末仕掛品						
完成品						

完成品単位原価(@¥)

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名]簿記論 (出題者)高橋 史安				

【設問3】 月次損益計算書(一部)を完成させなさい。

月次損益計算書

I 売上高		()
II 売上原価		
月初製品棚卸高	()	
当月製品製造原価	()	
計	()	
月末製品棚卸高	()	()
売上総利益		()

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
経営分析	青木 茂男		

I．下記のキャッシュ・フロー計算書から推測される当社の2022年度の状況を、a)経営成績、b)決算操作、c)資金繰り、d)銀行取引、e)設備投資と資金調達、f)その他、の視点からあなたの見解を述べなさい。(20点)

キャッシュ・フロー計算書 (百万円)		
	2021	2022
税引前当期純利益	121	100
減価償却費	45	50
投資有価証券売却益	0	-30
売上債権増減	5	-40
棚卸資産増減	-15	-65
買入債務増減	20	45
法人税等	-37	-30
その他	-13	-14
営業キャッシュ・フロー	126	16
投資有価証券売却収入	0	45
投資有価証券取得支出	-30	-15
有形固定資産取得支出	-20	-250
投資活動キャッシュ・フロー	-50	-220
短期借入金増加	25	90
長期借入金収入	37	30
長期借入金返済	-22	-20
財務活動キャッシュ・フロー	40	100
現金・現金同等物当期増加	116	-104
現金・現金同等物期首残高	10	126
現金・現金同等物期末残高	126	22
* 売上高	4800	4500

II．次の問に答えなさい (5点×6=30)

1. 付加価値概念の必要性について述べ、付加価値に関する比率について述べなさい。
2. 自己資本比率について述べ、この比率が高いことの持つ意味を述べなさい。
3. 経営者、株主にとっての資本コスト概念の必要性について述べなさい。
4. ROE(自己資本利益率)とR0IC(投下資本利益率)を対比しながら述べなさい。
5. 『決算操作』の会計的裁量行動と実体的裁量行動について説明しなさい。
6. 棚卸資産手持月数について経営分析上の着眼点について述べなさい。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 経営分析 (出題者) 青木 茂男				

【I】

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 経営分析 (出題者) 青木 茂男				

【Ⅱ】

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 経営分析 (出題者) 青木 茂男				

【Ⅱ】

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 経営分析 (出題者) 青木 茂男				

【Ⅱ】

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記（演習）	横 山 和 夫 門田隆太郎		

【第1問】

次の〔資料〕により、当期（X1年4月1日からX2年3月31日まで）の決算整理後残高試算表（一部）を完成しなさい。なお、税効果会計は考慮しない。また、計算上、円未満の端数が生じる場合は四捨五入すること。

〔資料1〕

決算整理前残高試算表

X2年3月31日

（単位：円）

有 価 証 券	390,000	買 掛 金	419,600
仮 払 金	132,000	退 職 給 付 引 当 金	（各自計算）
機 械 装 置	840,000	有 価 証 券 利 息	2,500
仕 入	1,751,000	為 替 差 損 益	1,200

〔資料2〕 決算整理事項

1. 有価証券関係

- (1) 決算整理前残高試算表の有価証券の内訳は、次のとおりである。なお、有価証券は保有目的等に応じて適切な勘定科目に振り替えること。

銘 柄	取得原価	当期末時価	保有目的	備 考
A社株式	60,000 円	72,000 円	売買目的	(2) 参照
B社社債	48,000 円	49,000 円	満期保有目的	(3) 参照
C社株式	70,000 円	81,000 円	支配・影響力行使目的	(4) 参照
D社株式	100,000 円	—	支配・影響力行使目的	(5) 参照
E社株式	36,000 円	25,000 円	その他の目的	(6) 参照
F社株式	55,000 円	23,000 円	その他の目的	(6) (7) 参照
自己株式	21,000 円	27,000 円	自社の株式	—
合 計	390,000 円			

- (2) 時価の変動により利益を得ることを目的として保有している。
- (3) X1年4月1日に額面金額50,000円のB社社債を48,000円で取得したのもので、利率は年5%、利払日は毎年3月末であり、満期日はX6年3月31日である。取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）を適用する。なお、当期中に受け取った利息2,500円は、有価証券利息として計上している。
- (4) C社の議決権株式の40%を所有しており、重要な影響力を行使する目的で保有している。
- (5) D社の議決権株式の60%を所有しており、支配する目的で保有している。
- (6) 取引関係を安定させるために長期的な観点から保有している。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理している。
- (7) F社株式については、期末時価が著しく下落しており、回復する見込みがないと判断している。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記（演習）	横 山 和 夫 門田隆太郎		

2. デリバティブ取引関係

X1年12月1日に商品900ドルを掛けて輸入しており、仕入代金の決済日はX2年5月31日であった。この輸入仕入に伴う買掛金900ドルに対して、X2年2月1日に先物為替相場で為替予約（ドル買いの予約）を付したが、為替予約に係る処理が未済である。なお、為替予約については、振当処理（特例）を採用しており、直先差額は月割計算で配分する。

	直物為替相場	先物為替相場
X1年12月1日	121円／ドル	119円／ドル
X2年2月1日	129円／ドル	124円／ドル
X2年3月31日	133円／ドル	130円／ドル

3. 固定資産関係

決算整理前残高試算表の機械装置は、X1年4月1日に840,000円で現金預金により購入し使用を開始しており、耐用年数3年の定額法（残存価額ゼロ）により減価償却を行う。また、この機械装置については、耐用年数到来時に除去しなければならない法的義務があり、購入時に除去費用を80,000円と見積っている。資産除去債務は割引率4%で算定する。

4. 退職給付関係

- (1) 決算整理前残高試算表の退職給付引当金は、前期末における退職給付債務1,420,000円および年金資産の時価660,000円に基づき算定している。
- (2) 割引率は4%、長期期待運用収益率は3%である。
- (3) 当期の勤務費用は122,000円である。
- (4) 当期の年金掛金拠出額は58,000円であり、支払った際に次の仕訳を行っている。
（ 仮 払 金 ） 58,000 （ 現 金 預 金 ） 58,000
- (5) 当期の退職給付支給額は135,000円（うち退職一時金は74,000円、年金からの支給額は61,000円）である。退職一時金については、支払った際に次の仕訳を行っている。
（ 仮 払 金 ） 74,000 （ 現 金 預 金 ） 74,000
- (6) 数理計算上の差異は生じていない。

【第2問】

収益を認識するための手順について説明しなさい。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記（演習）	横 山 和 夫 門田隆太郎		

【第3問】

次の〔資料〕により、当期（X1年4月1日からX2年3月31日まで）の連結精算表を完成しなさい。法人税等の実効税率は30%として税効果会計を適用し、繰延税金資産・負債は相殺して表示する。ただし、異なる納税主体に係る繰延税金資産・負債は相殺しないこと。

〔資料1〕

貸 借 対 照 表

X2年3月31日 現在

(単位：円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
売 掛 金	132,000	98,000	買 掛 金	106,220	83,640
貸 倒 引 当 金	△ 2,640	△ 1,960	そ の 他 負 債	232,480	99,260
商 品	87,440	42,320	資 本 金	300,000	100,000
土 地	180,000	120,000	利 益 剰 余 金	286,100	199,600
S 社 株 式	235,000	—			
繰 延 税 金 資 産	11,820	4,610			
そ の 他 資 産	281,180	219,530			
	924,800	482,500		924,800	482,500

損 益 計 算 書

自 X1年4月1日 至 X2年3月31日

(単位：円)

借 方 科 目	P 社	S 社	貸 方 科 目	P 社	S 社
売 上 原 価	368,400	251,200	売 上 高	512,000	364,000
貸倒引当金繰入	1,870	1,120	受 取 配 当 金	25,600	—
そ の 他 費 用	84,730	41,680	そ の 他 収 益	65,900	46,000
法 人 税 等	54,100	38,000	法 人 税 等 調 整 額	7,700	3,600
当 期 純 利 益	102,100	81,600			
	611,200	413,600		611,200	413,600

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 X1年4月1日 至 X2年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本			
	資 本 金		利益剰余金	
	P 社	S 社	P 社	S 社
当 期 首 残 高	300,000	100,000	234,000	150,000
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 50,000	△ 32,000
当 期 純 利 益	—	—	102,100	81,600
当 期 末 残 高	300,000	100,000	286,100	199,600

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記（演習）	横 山 和 夫 門田隆太郎		

〔資料2〕

- (1) P社は、X1年3月31日にS社の発行済株式総数の80%を235,000円で取得し、支配を獲得した。X1年3月31日におけるS社の土地は、帳簿価額が120,000円、時価が160,000円であった。なお、のれんは、計上の翌年から10年の均等償却を行う。
- (2) P社は当期よりS社に対して掛けで商品を販売している。当期のP社の売上高のうちS社に対するものは123,000円であるが、このうち14,000円はS社に未達であった。また、S社の当期末商品のうち26,000円はP社から仕入れたものである。なお、P社のS社に対する売上総利益率は18%である。
- (3) P社の売掛金のうち47,000円はS社に対するものである。なお、P社、S社ともに売掛金の期末残高に対して每期2%の貸倒引当金を設定している。

（第3問の計算用紙） （注）提出の必要はありません。

連結修正仕訳

1. 開始仕訳

① 子会社（S社）土地の評価替え（評価差額の計上）

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

② 投資と資本の相殺消去

2. 期中仕訳

① のれんの償却

--	--	--	--

② 子会社（S社）当期純利益の非支配株主持分への振替え

--	--	--	--

③ 子会社（S社）配当金の修正

④ 未達取引の整理

--	--	--	--

⑤ 内部取引高（売上高と売上原価）の相殺消去

--	--	--	--

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記（演習）	横 山 和 夫 門田隆太郎		

⑥ 期末商品に含まれる未実現利益の消去

⑦ 債権債務（売掛金と買掛金）の相殺消去

--	--	--	--

⑧ 期末貸倒引当金の減額修正

計

計

⑨ S社の繰延税金資産と繰延税金負債の相殺表示

--	--	--	--

修了試験 答案用紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
商 業 簿 記 (演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第1問】

決算整理後残高試算表

X2年3月31日

(単位：円)

有 価 証 券 ()	買 掛 金 ()
機 械 装 置 ()	() ()
投 資 有 価 証 券 ()	退 職 給 付 引 当 金 ()
() ()	() ()
() ()	() ()
() ()	() ()
仕 入 ()	有 価 証 券 利 息 ()
退 職 給 付 費 用 ()	() ()
減 価 償 却 費 ()	
() ()	
() ()	
() ()	

(注) 括弧はすべて使用するとは限りません。

【第2問】

修了試験 答案用紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
商 業 簿 記 (演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第3問】

※ ()は貸方を示す。

連結精算表

(単位：円)

科 目	個 別 財 務 諸 表			連 結 修 正 仕 訳		連結財務諸表
	P 社	S 社	合 計	借 方	(貸 方)	
損 益 計 算 書						連結損益計算書
売 上 高	(512,000)	(364,000)	(876,000)			()
売 上 原 価	368,400	251,200	619,600			
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,870	1,120	2,990			
の れ ん 償 却 額	—	—	—			
受 取 配 当 金	(25,600)	—	(25,600)			()
そ の 他 収 益	(65,900)	(46,000)	(111,900)			()
そ の 他 費 用	84,730	41,680	126,410			
法 人 税 等	54,100	38,000	92,100			
法 人 税 等 調 整 額	(7,700)	(3,600)	(11,300)			()
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—			
親会社株主に帰属する当期純利益	(102,100)	(81,600)	(183,700)			()
株主資本等変動計算書						連結株主資本等変動計算書
資本金・当期首残高	(300,000)	(100,000)	(400,000)			()
資本金・当期末残高	(300,000)	(100,000)	(400,000)			()
利益剰余金・当期首残高	(234,000)	(150,000)	(384,000)			()
剰 余 金 の 配 当	50,000	32,000	82,000			
親会社株主に帰属する当期純利益	(102,100)	(81,600)	(183,700)			()
利益剰余金・当期末残高	(286,100)	(199,600)	(485,700)			()
非支配株主持分・当期首残高	—	—	—			()
非支配株主持分・当期変動額	—	—	—			()
非支配株主持分・当期末残高	—	—	—			()
貸 借 対 照 表						連結貸借対照表
売 掛 金	132,200	98,600	230,800			
貸 倒 引 当 金	(2,640)	(1,960)	(4,600)			()
商 品	87,440	42,320	129,760			
土 地	180,000	120,000	300,000			
の れ ん	—	—	—			
S 社 株 式	235,000	—	235,000			
繰 延 税 金 資 産	11,820	4,610	16,430			
そ の 他 資 産	281,180	219,530	500,710			
資 産 合 計	924,800	482,500	1,407,300			
買 掛 金	(106,220)	(83,640)	(189,860)			()
繰 延 税 金 負 債	—	—	—			()
そ の 他 負 債	(232,480)	(99,260)	(331,740)			()
資 本 金	(300,000)	(100,000)	(400,000)			()
利 益 剰 余 金	(286,100)	(199,600)	(485,700)			()
非 支 配 株 主 持 分	—	—	—			()
評 価 差 額	—	—	—			()
負 債 ・ 純 資 産 合 計	(924,800)	(482,500)	(1,407,300)			()

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記（演習）	大藪 卓也		

問題1

自治大学工業（株）は、標準原価計算を採用している。以下の資料に基づき、下記の問に答えなさい。

（1）製品X1個の原価標準

【標準原価カード】

直接材料費 標準価格 400円 × 標準消費量 2 kg = 800円
直接労務費 標準賃率 900円 × 標準作業時間 2時間 =1,800円
製造間接費 標準配賦率 1,600円 × 標準作業時間 2時間 = 3,200円

- （2）当月の直接材料費の実際発生額 420円/kg×17,000kg
（3）当月の直接労務費の実際発生額 930円/時間×16,500時間
（4）当月の製造間接費の実際発生額
 変動費 9,980,000円
 固定費 16,600,000円
 なお、固定費の発生は予算通りであり、当月の基準操業度は16,600時間である。
（5）当月の生産データ
 月初仕掛品 400個（進捗度50%）
 当月完成品 8,000個
 月末仕掛品 600個（進捗度50%）
（6）その他
① 直接材料は、工程の始点で投入される。
② 計算上、小数点以下の金額が計算される場合は、小数点第1位を四捨五入し、整数で計算すること。

問1 当月の月初仕掛品、完成品、月末仕掛品の金額を答えなさい。

問2 自治大学工業（株）が、シングルプランによる標準原価計算を採用しているとして、解答用紙の仕掛品勘定の記入を行いなさい。不要な（ ）には、－を記入すること。なお、同社が採用している勘定科目は、製品、仕掛品、直接材料費、直接労務費、製造間接費、直接材料費差異、直接労務費差異、製造間接費差異であり、日付は省略してよい。

問3 自治大学工業（株）が、パーシャルプランによる標準原価計算を採用しているとして、解答用紙の仕掛品勘定の記入を行いなさい。不要な（ ）には、－を記入すること。なお、同社が採用している勘定科目は、製品、仕掛品、直接材料費、直接労務費、製造間接費、直接材料費差異、直接労務費差異、製造間接費差異であり、日付は省略してよい。

問題2

実際原価計算制度と標準原価計算制度における原価差異の違いについて述べなさい。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 工業簿記（演習） （出題者）大藪 卓也				

問題 1

問 1

月初仕掛品

円

完成品

円

月末仕掛品

円

問 2

仕掛品

前月繰越	()	()	()
()	()	()	()
()	()	()	()
()	()	次月繰越	()
	()		()

問 3

仕掛品

前月繰越	()	()	()
()	()	()	()
()	()	()	()
()	()	()	()
()	()	次月繰越	()
	()		()

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 工業簿記（演習） （出題者）大藪 卓也				

問題2

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

問題 以下の文章は、連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準から引用したものである。以下の文章に基づいて、下記の各問に答えなさい。

「①によるキャッシュ・フロー」の区分には、②計算の対象となった取引のほか、③および④以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する。

「③によるキャッシュ・フロー」の区分には、⑤の取得及び売却、現金同等物^{a)}に含まれない短期投資の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する。

「④によるキャッシュ・フロー」の区分には、⑥の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する。

「①によるキャッシュ・フロー」は、次のいずれかの方法により表示しなければならない。

1. 主要な取引ごとにキャッシュ・フローを⑦する方法。
2. 税金等調整前⑧に⑨項目，①に係る資産及び負債の増減、「③によるキャッシュ・フロー」及び「④によるキャッシュ・フロー」の区分に含まれる⑩を加減して表示する方法。

「③によるキャッシュ・フロー」及び「④によるキャッシュ・フロー」は、主要な取引ごとキャッシュ・フローを⑦しなければならない。

問1. 空欄にあてはまる適切な用語を答えなさい。(10点)

問2. 下線部(a)の現金同等物について説明しなさい。(2点)

問3. 以下のそれぞれの項目について、(1)ある期間の期間損益に影響を与えるが、キャッシュ・フローに影響を与えないもの、(2)ある期間の期間損益に影響を与えないが、キャッシュ・フローに影響を与えるもの、(3)ある期間の期間損益にもキャッシュ・フローにも影響を与えるものおよび(4)ある期間の期間損益にもキャッシュ・フローにも影響を与えないものを指摘しなさい。(8点)

- ① 貸倒引当金繰入額，② 平価発行による社債の償還，③ その他有価証券評価差額，
④ 減価償却費，⑤ ファイナンス・リース取引によるリース資産とリース負債，
⑥ 研究開発費の支出，⑦ 自己株式の取得による支出，⑧ 役員に対する報酬の支出

問4. キャッシュ・フロー計算書作成の基礎にある会計上の考え方と損益計算書作成の基礎にある会計上の考え方を説明しなさい。(2点)

問5. 利益とキャッシュ・フローとが一致するという命題の是非について、論じなさい。(3点)

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

総務商会株式会社(以下「当社」という)の当期(自令和×5年4月1日：至令和×6年3月31日)に係る決算整理前残高試算表と決算整理の未済事項及び参考資料は下記のとおりである。

これらの資料に基づき、答案用紙に示されている会社法、会社法施行規則及び会社計算規則に準拠した貸借対照表を完成させなさい。

- (1) 会計処理及び表示方法については、特に指示のない限り原則的な方法によることとし、また、金額の重要性は考慮しないものとする。
- (2) 金額の計算において千円未満の端数が生じた場合は、四捨五入とする。
- (3) 計算に際して日割りで行う必要が生じた場合、便宜上すべて月割りにより計算すること。
- (4) 繰延資産に関しては、「実務対応報告第19号」に基づく会計処理を行うこと。
- (5) 税効果会計の適用は2. 有価証券に関する事項、6. 関係会社事業損失引当金および8. 将来減算一時差異の金額に係るもののみ考慮し、法定実効税率は40%とすること。

決算整理前残高試算表

令和×6年3月31日

(単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金 及 び 預 金	453,573	支 払 手 形	222,950
受 取 手 形	257,350	買 掛 金	186,240
売 掛 金	140,600	借 入 金	105,500
有 価 証 券	760,000	仮 受 金	103,200
繰 越 商 品	462,300	賞 与 引 当 金	120,500
貸 付 金	45,000	貸 倒 引 当 金	10,200
繰 延 税 金 資 産	25,000	減 価 償 却 累 計 額	382,275
仮 払 金	200,000	退 職 給 付 引 当 金	400,000
建 物	908,000	資 本 金	521,000
車 両 運 搬 具	72,000	資 本 準 備 金	250,000
器 具 備 品	31,500	利 益 準 備 金	106,500
土 地	672,300	新 築 積 立 金	20,000
ソ フ ト ウ ェ ア	40,000	別 途 積 立 金	246,200
の れ	45,000	繰 越 利 益 剰 余 金	10,500
仕 入	2,519,200	売 上	5,051,545
給 料 手 当	617,500	受 取 利 息 配 当 金	60,056
水 道 光 熱 費	54,000	雑 収 入	3,334
福 利 厚 生 費	23,572		
租 税 公 課	30,000		
広 告 宣 伝 費	186,800		
支 払 保 険 料	2,563		
雑 費	202,315		
支 払 利 息	7,080		
雑 損 失	1,200		
器 具 備 品 売 却 損	3,147		
仮 払 法 人 税 等	40,000		
合 計	7,800,000	合 計	7,800,000

【決算整理の未済事項及び参考資料】

1. 現金及び預金に関する事項

- (1) 米国A商業銀行によるドル建の当座借越3,600千円(30千ドル)が預金から控除されている。なお、決算日レートは、1ドル=133円であった。
- (2) 預金のうちには、外貨建の大口定期預金：88,000千円(800千ドル：預入期間は10年、満期日は令和×13年12月31日)が含まれている。

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

(3) 現金には、先日付小切手2,050千円(振出日は令和×6年4月30日)が含まれている。

2. 商品に関する事項

	取得原価	帳簿数量	時 価	実地数量	備 考
甲商品	@200千円	2,200個	@195千円	2,150個	時価は、正味売却価額である。
乙商品	@75千円	1,000個	@80千円	800個	

3. 有価証券に関する事項(当社が保有する有価証券の内訳)

	取得原価	時 価	備 考
A社株式	115,000千円	120,000千円	トレーディング目的で保有している。
B社株式	250,000千円	260,000千円	持合株式である。(注2)参照。
C社株式	360,000千円	—	(注1)参照。
Dゴルフ会員権	35,000千円	7,500千円	減損処理するが、預託金部分10,000千円がある。

(注1) C社株式の帳簿価額は360,000千円であり、市場価格はない。当社は議決権を有するC社の発行済株式総数19,500株のうち、12,000株所有しているが、財政状態は著しく悪化している。

C社		貸借対照表		(単位：千円)
諸 資 産	975,000	諸 負 債	780,000	
		資 本 金	1050,000	
		欠 損 金	△855,000	
合 計	975,000	合 計	975,000	

(注2) その他有価証券の評価については、時価法による部分純資産直入法を採用している。

4. 有形固定資産に関する事項(残存価額は取得原価の1割とし、前期末までの償却はすべて適正に行われている。)

種 類	取 得 原 価	減価償却累計額	償 却 方 法	耐用年数・償却率	備 考
建 物	908,000千円	374,400千円	定額法	45年	(注1)
車両運搬具	72,000千円	—	生産高比例法	—	(注2)
器 具 備 品	31,500千円	7,875千円	定率法	0.25	—

(注1) 当期に建設を開始した建物があるが、これに対する手付金188,000千円を建物の取得原価に算入している。なお、この建設に係る建物は、翌期完成し、引渡の予定である。

(注2) 車両運搬具の見積総走行距離は180,000km、当期実際走行距離は12,000kmである。

(注3) なお、土地のうち以下の土地Aおよび土地Bについて、減損の兆候がある。

	土地A	土地B
帳簿価額	150,000千円	225,000千円
割引前将来キャッシュ・フロー	115,000千円	228,000千円
使用価値	98,000千円	220,000千円
正味売却価額	108,000千円	205,000千円

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

5. 無形固定資産に関する事項

- (1) ソフトウェアは、令和×5年4月1日に、クラウドシステムの導入あたって、取得したものであり、5年間で均等償却する。
- (2) のれんは、令和×5年10月1日に取得したものであり、10年間で均等償却する。

6. 引当金に関する事項

- (1) 受取手形及び売掛金の期末残高に対して、貸倒引当金を設定する。残高試算表上の受取手形及び売掛金の期末残高は、すべて一般債権であり、以下の資料に基づいて設定する。なお、残高試算表上の貸倒引当金の金額は前期末残高であり、すべて一般債権に係るものである。

	令和×3年3月	令和×4年3月	令和×5年3月	令和×6年3月
期末の一般債権残高	406,400千円	366,200千円	443,100千円	(各自推定)
期末までに発生した貸倒損失	12,192千円	25,634千円	8,862千円	10,102千円

また、貸付金の全額については、C社に対するものであり、担保の回収見込額(10,500千円)を差し引いた全額について、貸倒引当金を設定する。

- (2) 賞与引当金は、令和×6年6月の支給総額144,000千円のうち、支給対象の期間(令和×5年12月より令和×6年5月の期間)に応じた金額を計上する。残高試算表の賞与引当金は、すべて前期末設定分である。
- (3) 退職給付引当金に関し、期首時点において、退職給付債務800,000千円、割引率3%、年金資産400,000千円、期待運用収益率2%であった。なお、勤務費用は、72,000千円である。これらにもとづいて、当期の退職給付債務を計上する。
- (4) C社に対して、今後当社は、相当程度の債務超過相当額を負担することが見込まれる。これに関して、500,000千円の関係会社事業損失引当金を計上することとした。なお、これについては、その全額が損金算入されない。

7. 費用の見越し・繰延べに関する事項

給料手当は締切日後の未払分が4,500千円あり、かつ支払保険料は前払額が3,000千円ある。

8. その他の事項

- (1) 雑費には、自社で利用するDXシステム取得のために令和×6年3月において支出した108,000千円が含まれており、これについて、費用削減効果は確実である(利用可能期間は3年である)。
- (2) 租税公課には、事業税の中間納付額12,700千円が含まれている。
- (3) 残高試算表の仮受金は、令和×6年3月1日に行った増資による株式発行の際に受け入れた金額(100,000千円)と令和×6年3月8日に取得した自己株式の取得額(3,200千円)である。なお、新株発行に関し、増加する資本金の金額は、会社法に規定する最低限度額とする。また、自己株式のうち、半額の1,600千円については、令和×6年3月24日に2,000千円で処分が行われ、現金を受け取ったが、この会計処理が行われていない。
- (4) 仮払金の全額は、令和×5年4月に、市場開拓のために支出した金額であり、開発費に該当する。なお、これについては、原則的な会計処理方法に基づき、適正に処理する。

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

- (5) 借入金は、短期のもの(30,500千円)と長期のもの(75,000千円)の合計額である。
- (6) 当期の確定年税額(法人税、住民税および事業税の合計額)は、85,700千円であり、残高試算表の繰延税金資産は、前期以前に生じた将来減算一時差異から生じており、当期末における資料2の有価証券に関する一時差異および資料6の(4)関係会社事業損失引当金に関する一時差異を除いた将来減算一時差異の金額は、85,000千円である。

以 上

修了試験 解答用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

問 1

①		②		③		④		⑤	
⑥		⑦		⑧		⑨		⑩	

問 2

問 3

前 提 条 件	項 目 の 番 号	
ある期間の期間損益に影響を与えるが、キャッシュ・フローに影響を与えないもの		
ある期間の期間損益に影響を与えないが、キャッシュ・フローに影響を与えるもの		
ある期間の期間損益にもキャッシュ・フローにも影響を与えるもの		
ある期間の期間損益にもキャッシュ・フローにも影響を与えないもの		

問 4

問 5

修了試験解答用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

総務商会株式会社における会社法、会社法施行規則および会社法計算規則に基づいた貸借対照表

貸借対照表			
〔 〕株式会社		令和〔 〕年〔 〕月〔 〕日現在	
〔 〕の部		〔 〕の部	
I 〔 〕	〔 〕	I 〔 〕	〔 〕
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払費用	
商品		賞与引当金	
前払費用		未払法人税等	
貸倒引当金		II 〔 〕	〔 〕
II 〔 〕		長期借入金	
(1) 〔 〕	〔 〕	退職給付引当金	
建物	〔 〕	繰延税金負債	
備品		関係会社事業損失引当金	
車両運搬具		〔 〕合計	
土地		〔 〕の部	
建設仮勘定		〔 〕	〔 〕
減価償却累計額		I 〔 〕	
(2) 〔 〕	〔 〕	II 〔 〕	〔 〕
のれん		資本準備金	
ソフトウェア		その他資本剰余金	
(3) 〔 〕	〔 〕	III 〔 〕	〔 〕
投資有価証券		(1) 利益準備金	
関係会社株式		(2) 任意積立金	〔 〕
長期性預金		新築積立金	
関係会社貸倒懸念債権		別途積立金	
ゴルフ会員権		(3) 繰越利益剰余金	
貸倒引当金		IV 〔 〕	
		〔 〕以外の項目	〔 〕
		評価・換算差額等	〔 〕
		その他有価証券評価差額金	
		〔 〕合計	
〔 〕合計		〔 〕および〔 〕合計	